

県南地域

目 次

1	市町村の特色	
	(1) 地域特性及び地域資源	53
	(2) 特色を活かした具体的な取り組み	54
2	現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策	
	(1) 活力あるいばらきづくり	56
	(2) 住みよいいばらきづくり	58
	(3) 人が輝くいばらきづくり	60
3	将来像	62
4	広域連携	64
5	新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など	66

1 市町村の特色

(1) 地域特性及び地域資源

各市町村が自らの地域特性や地域資源の優れている点について、どう捉えているのかを確認した結果、最も多い回答は表1-1に示すとおり「自然環境」で、県南地域内14市町村のうち7市町村(50.0%)が選択した。次いで「歴史・文化環境」、「農林水産業」、「教育機関・教育観光」が5市町村(35.7%)であった。

「自然環境」が最も回答を集めた理由としては、『霞ヶ浦』や『利根川』、『筑波山』といった茨城県の象徴ともいえる豊かな自然環境、さらにはそれら周辺環境を整備することでの交流拠点づくり、また観光帆引き船の操業や花火大会の開催などの交流活動が積極的に行われているためである。

次に回答の多かった「歴史・文化観光」については、日本屈指の縄文遺跡である『陸平貝塚』や国指定重要文化財となった『シャトーカミヤ』をはじめ、古来に城下町や軍都「予科練」の町であったことなど歴史的・文化的遺産および関連施設が豊富なことを理由とする。

また「農林水産業」については、広大な水田地帯を中心とした大規模農業や首都圏向けの農産物販売を目的とした都市型農業、地元農家との交流も兼ねた市民農園、さらには農地のオーナー制度導入といった事業展開などをあげている。

「教育機関・教育観光」については、近在する大学との連携を行うことで地域の活性化につなげたり、幼保一元化や学習支援員配置などによって教育環境を充実させたりしていることをあげている。

一方、「福祉施設」、「商業、流通・サービス業」に対する回答は皆無であり、「生活環境施設」、「医療施設」についての回答も1市町村にとどまった。

なお、「その他」を選択したのは4市町村で、つくば市が研究学園都市、守谷市が防犯対策事業、かすみがうら市が地域ブランド品の確立、河内町がコミュニティバスの運行をあげている。

これらの結果を整理すると、県南地域の特徴は次のとおりとなる。

【優れている点】

「自然環境」や「歴史・文化環境」に恵まれ、それらの環境を交流・観光事業に上手く活用している。

「農林水産業」については、交流手段の1つとしても活用している。

(2) 特色を活かした具体的な取り組み

以上のような地域特性及び地域資源のうち、具体的な取り組みとして特徴的な内容は次のとおりである。

①自然環境を活かした施策

県南地域における全県レベルの観光資源としては『霞ヶ浦』を有し、かすみがうら市ではかつて漁に使われた帆引き船を観光船として復活・運行している。つくば市では、つくばエクスプレス開通にともない、『筑波山』の価値が広く再認識されていることを受けて観光PRを実施している。さらにつくばエクスプレスに関連したことで、沿線の緑地保存を目的とした土地取得事業を守谷市が進めている。また石岡市では、里山文化を活かした交通・体験型観光施設に廃校舎を利用しており、地域住民やJAの協力を得ながら『朝日里山学校』を運営している。

②歴史・文化環境を活かした施策

土浦市では、城下町であったこともあり、城跡である亀城公園周辺を歴史的資源として捉えた景観整備（電柱地中化など）を進めている。牛久市では、国の指定重要文化財となった『シャトーカミヤ』を活用したワインビレッジ構想を掲げた事業を展開している。また阿見町では、大正時代から軍都として栄えていたことから『予科練平和記念館』を設立し、平和の発信地としての活動を行っている。さらに美浦村では、日本屈指の縄文遺跡である『陸平貝塚』の保存や活用を施策している。

③農林水産業を活かした施策

つくばみらい市では、市民農園を導入することで住民と地元農家との交流を実現したり、水源地帯ということを活かしてコシヒカリオーナー制度を導入したりしている。また、日本中央競馬会（JRA）のトレーニングセンターが立地する美浦村においては、センター側の都合により観光施設としてPRできないものの、厩舎から出る廃棄物（敷き藁）を農協のコーンポストセンターで堆肥化して農産物の生産に活用するなど、地域の活性化に協力を得ている。

④教育機関・教育観光

龍ヶ崎市と阿見町では、市町内に立地する大学と連携した街づくりを行っている。また牛久市では、目指せ子育て日本一を掲げ、放課後児童クラブの対象学年を平成19年度に小学校6年生まで拡大し、平成21年度からは土曜開級を実施している。さらに、守谷市では学習支援員配置事業、稲敷市では幼保一元化を進めている。

表 4 - 1 市町村の地域特性および地域資源（県南地域）

	上段:件数 下段:構成比
	県南地域 (n=14)
自然環境	7 50.0
歴史・文化環境	5 35.7
郷土色・工芸	2 14.3
生活環境施設	1 7.1
文化・スポーツ施設や活動	2 14.3
良好な住宅や住宅地	2 14.3
福祉施設	0 0.0
医療機関	1 7.1
農林水産業	5 35.7
商業、流通・サービス業	0 0.0
工業・技術開発産業の立地	2 14.3
地場産業	2 14.3
教育機関・教育環境	5 35.7
近隣交通や広域交通の利便性	2 14.3
住民参加	2 14.3
その他	4 28.6

注:1)設問では3つ選択だが、3つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

2 現行の基本計画に関する取り組み状況と今後の重点施策

(1) 活力あるいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市（町・村）での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「地場産業・特産品の育成」で、県南地域内 14 市町村のうち 6 市町村（42.9%）が選択した。次いで「産業を支える人材の育成」が 5 市町村（35.7%）となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「広域的な幹線道路網の整備」が 8 市町村（57.1%）で最も多く、次いで「雇用・就業環境の整備」、「“いばらき”の情報発信力の強化」が 6 市町村（42.9%）となった。

一方、今後、自市（町・村）において重点を置くべき施策を確認したところ、「産業拠点の競争力向上と企業立地の促進」が 8 市町村（57.1%）で最も多く、次いで「地場産業・特産品の育成」が 7 市町村（50.0%）となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「広域的な幹線道路網の整備」が 8 市町村（57.1%）で最も多く、次いで「農業生産を支える基盤の確立」が 6 市町村（42.9%）となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位 2 施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「広域的な幹線道路網の整備」について具体的な要望】

- バイパスの整備を終えていないところ、途中で途絶えているところがある。
- 上り（東京）方面の交通を考えた場合、高速道路のインターまでの道路の整備が進んでいない。企業誘致する際にも、高速道路からのアクセスが悪い点がネックとなっているので、高速道路と上手くアクセスするバイパス整備を計画・実施してほしい。
- 圏央道は大きなインフラであり、その開通で東西のアクセスは向上した。今後は県西地域までの早期開通、さらには南北間の道路環境の改善をお願いする。
- 霞ヶ浦周辺を活性化するためには、霞ヶ浦と圏央道とを結ぶ幹線道路の整備が不可欠。
- 埼玉県、茨城県、千葉県という流れのなかで、人や情報が流動する受皿として茨城県がなれるような幹線道路網を整備してほしい。

【「農業生産を支える基盤の確立」について具体的な要望】

- 兼業農家を中心に、次世代の農業離れが見受けられるとともに作業従事者の高齢化が進んでいる。農業の担い手問題を解決する取り組みを県に期待する。
- ハード的なものは求めている。全国的にも多いとされる耕作放棄地を解消するためにも、農家に対する経営指導や技術普及など人材育成面での支援に期待する。
- 首都圏に近いので、その利点を活かした取り組みが得策といえるが、単位農協間の連携がとれていない。上手く連携するように県が働きかけてほしい。

表 4 -2 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策 1 (県南地域)

上段:件数
下段:構成比

【活力あるいばらき】 施策	県南地域 (n=14)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
科学技術を活かした先端産業の育成 (2項目)	4.0	2.0	0.5	1.0
研究開発と産業利用の促進	4	2	0	0
	28.6	14.3	0.0	0.0
科学技術を支える社会づくり	4	2	1	2
	28.6	14.3	7.1	14.3
競争力ある商工業の育成と企業立地の促進 (6項目)	3.3	3.0	3.2	1.8
産業拠点の競争力向上と企業立地の促進	3	4	8	5
	21.4	28.6	57.1	35.7
ものづくり産業の育成	4	2	0	0
	28.6	14.3	0.0	0.0
ベンチャー企業の育成と新たな事業展開への支援	2	4	1	2
	14.3	28.6	7.1	14.3
地場産業・特産品の育成	6	3	7	3
	42.9	21.4	50.0	21.4
魅力ある商業・サービス産業の育成	3	2	3	1
	21.4	14.3	21.4	7.1
中小企業の経営力の強化	2	3	0	0
	14.3	21.4	0.0	0.0
新鮮・安全で多様なニーズに応えられる農林水産物の産地づくり (6項目)	2.2	0.7	2.2	2.5
農業生産を支える基盤の確立	0	2	5	6
	0.0	14.3	35.7	42.9
競争力ある産地の育成と販売力の強化	3	0	4	4
	21.4	0.0	28.6	28.6
食を通じた生産者と消費者の信頼関係の構築	2	0	2	3
	14.3	0.0	14.3	21.4
林業・木材産業の振興と健全な森林の育成	3	0	0	0
	21.4	0.0	0.0	0.0
力強い水産業の確立と水産物の安定供給	3	1	1	1
	21.4	7.1	7.1	7.1
農山漁村の活性化	2	1	1	1
	14.3	7.1	7.1	7.1
産業を支える人材の育成と就業の促進 (2項目)	4.5	4.0	2.0	2.0
産業を支える人材の育成	5	2	2	0
	35.7	14.3	14.3	0.0
雇用・就業環境の整備	4	6	2	4
	28.6	42.9	14.3	28.6
人・もの・情報が活発に行き交う交流空間づくり (8項目)	1.6	2.8	1.6	2.6
広域的な幹線道路網の整備	0	8	3	8
	0.0	57.1	21.4	57.1
つくばエクスプレスなど広域的な公共交通機関の充実	3	2	0	0
	21.4	14.3	0.0	0.0
安全で使いやすい港づくり	2	1	0	0
	14.3	7.1	0.0	0.0
百里飛行場の早期開港と利活用の促進	2	1	0	1
	14.3	7.1	0.0	7.1
地域資源を活かした拠点づくりと交流の推進	2	3	6	4
	14.3	21.4	42.9	28.6
魅力ある観光の推進	2	2	3	5
	14.3	14.3	21.4	35.7
新たな物流体系の構築	1	2	1	2
	7.1	14.3	7.1	14.3
ITを活用した交流空間づくり	1	3	0	1
	7.1	21.4	0.0	7.1
いばらきブランドの確立 (2項目)	2.5	3.5	2.5	2.5
地域資源のブランド化	4	1	5	1
	28.6	7.1	35.7	7.1
“いばらき”の情報発信力の強化	1	6	0	4
	7.1	42.9	0.0	28.6

注 1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(2) 住みよいいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市(町・村)での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり」、「安心して医療を受けられる体制の整備」、「犯罪に強い地域づくり」、「原子力安全体制の確立」、「地球温暖化防止などの地球環境の保全」、「生活を支える交通環境の充実」、「自主的・主体的な地域社会活動の推進」で、県南地域内14市町村のうち3市町村(21.4%)が選択した。次いで「社会全体で取り組む少子化対策の推進」、「県土の保全」、「国際化の推進と多文化共生社会の形成」が2市町村(14.3%)と、比較的回答項目がバラけた結果となった。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「安心して医療を受けられる体制の整備」が6市町村(42.9%)で最も多く、次いで「犯罪に強い地域づくり」が4市町村(35.7%)となった。

一方、今後、自市(町・村)において重点を置くべき施策を確認したところ、「社会全体で取り組む少子化対策の推進」が8市町村(57.1%)で最も多く、次いで「生活を支える交通環境の充実」が5市町村(50.0%)となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「社会全体で取り組む少子化対策の推進」が11市町村(78.6%)で最も多く、次いで「犯罪に強い地域づくり」が7市町村(50.0%)となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位2施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「社会全体で取り組む少子化対策の推進」について具体的な要望】

- 市内全体での高齢化率は高くないが、地域別にみると南北格差があり、全国平均と比べても高い状況にある。
- 市町村でも補助金(出産時、子どもの人数に応じて)や保育所・幼稚園の無料化を実施しているが、市町村レベルでの対策には限界がある。県レベルで取り組むべき大きな課題でもあるので、県がリードして対応してほしい。

【「犯罪に強い地域づくり」について具体的な要望】

- 研究学園都市周辺は県内でも犯罪率が高い地域となっており、その対応には県も協力してほしい。
- 警察署や交番といった施設がない地域では、防犯ステーションを設置するなどの対応をしているが限界がある。犯罪防止にあたっては警察に頼る部分が多いので、そのような地域に警察関連施設が設置されるように、県からも県警に要請してほしい。
- 犯罪や防犯対策についての情報提供を充実してほしい。

表4-3 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策2（県南地域）

上段:件数
下段:構成比

【住みよしいばらきづくり】 施策	県南地域 (n=14)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
安心な暮らしをささえる保険・福祉・医療の充実（6項目）	1.7	2.7	3.7	3.7
社会全体で取り組む少子化対策の推進	2	4	8	11
高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり	14.3	28.6	57.1	78.6
障害者の自立と社会参加の促進	3	3	6	4
生涯にわたる健康づくり	21.4	21.4	42.9	28.6
健やかに安心して暮らせる保健・福祉サービスの充実	1	1	1	0
安心して医療を受けられる体制の整備	7.1	7.1	7.1	0.0
	0	1	3	1
	0.0	7.1	21.4	7.1
	1	1	1	0
	7.1	7.1	7.1	0.0
	3	6	3	6
	21.4	42.9	21.4	42.9
平穏で安全に暮らせる社会づくり（7項目）	1.4	1.1	1.6	2.1
犯罪に強い地域づくり	3	5	5	7
交通安全対策の推進	21.4	35.7	35.7	50.0
安全な消費生活の確保	1	2	1	3
食の安全対策の推進	7.1	14.3	7.1	21.4
防災体制の確立	0	0	0	1
原子力安全体制の確立	0.0	0.0	0.0	7.1
県土の保全	0	0	0	2
	0.0	0.0	0.0	14.3
	1	0	5	2
	7.1	0.0	35.7	14.3
	3	0	0	0
	21.4	0.0	0.0	0.0
	2	1	0	0
	14.3	7.1	0.0	0.0
環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり（5項目）	1.2	2.0	2.4	2.6
地球温暖化防止などの地球環境の保全	3	3	2	6
生活に身近な地域の環境の保全	21.4	21.4	14.3	42.9
霞ヶ浦をはじめとする湖沼環境の保全	0	1	1	0
資源循環と廃棄物の適正処理の推進	0.0	7.1	7.1	0.0
多様な自然の保全と活用	1	3	4	6
	7.1	21.4	28.6	42.9
	1	3	3	1
	7.1	21.4	21.4	7.1
	1	0	2	0
	7.1	0.0	14.3	0.0
快適で質の高い生活環境づくり（3項目）	1.0	1.7	3.7	3.0
美しくやさしさのあるまちづくり	0	1	2	1
生活を支える交通環境の充実	0.0	7.1	14.3	7.1
上下水道など生活衛生環境の充実	3	3	7	6
	21.4	21.4	50.0	42.9
	0	1	2	2
	0.0	7.1	14.3	14.3
地域社会活動の推進と世界に開かれた社会づくり（2項目）	2.5	1.5	3.0	1.0
自主的・主体的な地域社会活動の推進	3	2	5	1
国際化の推進と多文化共生社会の形成	21.4	14.3	35.7	7.1
	2	1	1	1
	14.3	7.1	7.1	7.1

注:1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

(3) 人が輝くいばらきづくり

現行の基本計画に関して自市(町・村)での取り組み状況が不十分であると思われる施策を確認したところ、最も多い回答は「青少年の自立と社会参加への支援」、「高等教育機関の充実と連携の促進」、「一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援」、「生涯スポーツ社会の形成」で、県南地域内14市町村のうち2市町村(14.3%)が選択した。また、県全体の施策展開について不十分な施策では、「一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援」が2市町村(14.3%)で最も多い結果となった。

一方、今後、自市(町・村)において重点を置くべき施策を確認したところ、「社会全体での教育への取組」、「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」、「豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進」が7市町村(50.0%)で最も多く、次いで「生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用」、「文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信」、「生涯スポーツ社会の形成」が5市町村(35.7%)となった。さらに、新しい県計画を策定するにあたって県全体で重点を置いてほしい施策では、「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」、「県民に信頼される魅力ある学校づくり」、「高等教育機関の充実と連携の促進」が7市町村(50.0%)で最も多く、次いで「社会全体での教育への取組」、「生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用」が5市町村(35.7%)となった。

なお、県全体で重点を置いてほしい施策のうち、先の上位5施策における市町村からの主な具体的要望は次のとおりである。

【「学力の向上と個性を伸ばす教育の推進」について具体的な要望】

- 教育の充実は少子高齢化との関係もあり重要であるが、市町村レベルでは限界がある。もっと広域的に考える必要があり、県がリードして進めてほしい。
- 1クラスあたり児童数について、過疎地域と人口増加地域における差が激しい。適正化をしてほしい。
- 少子化の進展から統廃合を含めた検討を今後進める必要があるが、それにあたっては県も支援を求める。
- 学力向上以外にも、子どもがしっかり自立できるような体制を確立してほしい。

【「社会全体での教育への取組」について具体的な要望】

- 1市町村レベルでは限界がある。もっと広域的に考える必要があり、県がリードして進めてほしい。

【「生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用」について具体的な要望】

- 文化活動を充実させる取り組みを行っているが、市町村レベルでは限界がある。県でサポートしてほしい。

表4-4 取り組みが不十分な施策と今後の重点施策3（県南地域）

上段:件数
下段:構成比

【人が輝くいばらきづくり】 施策	県南地域 (n=14)			
	取組が不十分		今後の重点施策	
	市町村	県	市町村	県
未来を担う人づくり（4項目）	0.5	0.5	5.8	5.5
社会全体での教育への取組	1	1	7	5
学力の向上と個性を伸ばす教育の推進	7.1	7.1	50.0	35.7
豊かな心と健康や体力をはぐくむ教育の推進	0	1	7	7
豊かさと健康や体力をはぐくむ教育の推進	0.0	7.1	50.0	50.0
県民に信頼される魅力ある学校づくり	0	0	7	3
	0.0	0.0	50.0	21.4
	1	0	2	7
	7.1	0.0	14.3	50.0
一人ひとりが尊重される社会づくり（2項目）	0.0	0.5	1.5	2.0
個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進	0	1	2	1
	0.0	7.1	14.3	7.1
人権を尊重する意識の醸成	0	0	1	3
	0.0	0.0	7.1	21.4
個性や能力を伸ばす機会の充実と社会参画の促進（3項目）	2.0	1.3	2.3	4.7
青少年の自立と社会参加への支援	2	1	3	3
	14.3	7.1	21.4	21.4
高等教育機関の充実と連携の促進	2	1	1	7
	14.3	7.1	7.1	50.0
一人ひとりが職業や地域で活かす能力向上への支援	2	2	3	4
	14.3	14.3	21.4	28.6
学習環境の充実と文化・スポーツの振興（3項目）	1.3	0.3	5.0	3.3
生涯学習を支援する学びの環境の充実と活用	1	0	5	5
	7.1	0.0	35.7	35.7
文化芸術活動の推進と地域文化の発掘・発信	1	0	5	2
	7.1	0.0	35.7	14.3
生涯スポーツ社会の形成	2	1	5	3
	14.3	7.1	35.7	21.4

注1) 設問では5つまで選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2) 複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

3 将来像

県南地域の市町村が、自らの地域についてどのような将来像を描いているのかを確認した結果は表4-5のとおりで、「恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域」が10市町村（71.4%）で最も多く、次いで「子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域」、「電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域」が8市町村（57.1%）であった。

一方、「インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域」、「交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられていて安心して生活できる地域」、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」の3項目をあげた市町村は皆無であった。

また、県が今後どのような地域づくりに重点を置くべきか確認したところ、「電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域」が11市町村（78.6%）で最も多く、次いで「身近に医療施設（医院や病院）があり、いつでも適切な診療が受けられる地域」が10市町村（71.4%）となった。

そして、「子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域」、「商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域」、「市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域」の3項目をあげた市町村は皆無であった。

なお、県が今後の地域づくりで重点を置くべき点について、市町村からの主な具体的意見は次のとおりである。

【県が今後の地域づくりで重点を置くべき具体的な意見】

- 地域によって発展度合に格差がある。
- 発展している地域と、していない地域を同じに考えることはできないので、どうしても政策が分散せざるを得ない。
- 産業大県や子育て支援など、市町村単独で取り組むには難しいものもある。そのようなものは、県の方でリードして行ってほしい。
- インフラ整備については、1市町村で完結するものではない。近隣都市へとつながる主要道路の整備については県が事業を進めるべき。
- 市町村における地域づくりと同様の方向で、県も計画を進めてほしい。
- 県域を越えたコミュニティバスの運行が求められる。

表4-5 地域の将来像と県が今後の地域づくりで重点を置くべき点（県南地域）

地域の将来像	県南地域 (n=14)	
	市町村	県
身近に医療施設(医院や病院)があり、いつでも適切な診療が受けられる地域	3 21.4	10 71.4
子育ての悩みごとを相談でき、乳幼児の延長保育や学童保育が整備された地域	8 57.1	0 0.0
老後の生活に十分な保障があり、高齢者や障害児・者への支援が充実している地域	4 28.6	7 50.0
電車、バスなど公共交通機関が身近にあり、道路が整備され移動しやすい地域	8 57.1	11 78.6
インターネット等の回線や、文化・スポーツ施設があり利用しやすく便利な地域	0 0.0	1 7.1
里山など身近な自然環境が守られる地域	4 28.6	1 7.1
省エネなどの地球温暖化防止対策がとられている地域	2 14.3	2 14.3
大気汚染、騒音、悪臭などの公害がなく、資源ゴミがリサイクルされている地域	2 14.3	1 7.1
生活排水が適切に処理され、河川や湖沼がきれいな地域	5 35.7	2 14.3
さまざまな犯罪が少ない地域	3 21.4	5 35.7
交通安全対策や原子力関連施設の安全対策がとられて安心して生活できる地域	0 0.0	3 21.4
自然災害などの対応がしっかりしている地域	4 28.6	3 21.4
地元でとれた良質で、新鮮・安全な野菜や魚、加工品を食べられる地域	1 7.1	1 7.1
商品やサービスなどへの不満や苦情について相談できる地域	0 0.0	0 0.0
恵まれた学校環境で子供の能力を伸ばす教育が受けられる地域	10 71.4	4 28.6
仕事と家庭の両立が図られている地域	1 7.1	1 7.1
差別がなく人権が尊重され、外国人との共生社会の対応がなされている地域	1 7.1	1 7.1
失業の不安がなく働けるとともに、職業紹介や職業訓練が充実している地域	1 7.1	6 42.9
市民活動などに気軽に参加でき、地域の行事が盛んで住民間の結びつきが強い地域	7 50.0	0 0.0
行政に住民の要望や意見が十分取り入れられている地域	5 35.7	1 7.1

注:1)設問では5つ選択だが、5つ以上選択する回答者もあり、その分もあわせて集計。

2)複数回答であるため、各項目の構成比の総和は100を越える。

4 広域連携

中長期的な観点から市町村の地域づくりを考えた場合、広域連携の範囲と自市（町・村）が担う機能について、どのようなイメージを持っているのか確認した結果は表4-6、4-7のとおりである。

表4-6 広域連携のイメージ1（県南地域）

		広域連携が想定される市町村	
		自市(町・村)の担う機能	
県南地域	つくば市	TX沿線都市(区市町)	居住機能 食料供給 物流拠点機能 情報発信・提供機能 研究開発機能 人材育成機能 就業環境機能、 観光・レクリエーション機能 コンベンション機能
		土浦市、牛久市、筑西市	
		土浦市、牛久市	首都圏整備法に基づく首都機能を補完する業務核都市
		大子町	カーボンオフセット機能
		荒川区	町工場が多いことから科学技術との融合
	土浦市	かすみがうら市、石岡市、阿見町、美浦町	医療・福祉 居住機能 文化施設
		かすみがうら市、石岡市、阿見町、美浦町、つくば市	相互補充
		つくば市、牛久市、かすみがうら市、阿見町	霞ヶ浦、レンコン田等の自然資源及び土浦城址等歴史的資源を生かした観光、レクリエーション JR土浦駅、荒川沖駅、神立駅等公共交通の利便性を生かした居住機能 秋蕎麦、梨、柿等の果樹、レンコン掘りを生かした農業体験等グリーンツーリズム 商業業務機能等の集積を背景とした、業務管理機能、広域商業機能
	取手市	守谷市、つくばみらい市、常総市	ごみの共同処理
		守谷市、千葉県(我孫子市)	医療及び公共施設の都市機能、居住機能、レクリエーション
	牛久市	龍ヶ崎市	公共施設の相互利用
		つくば市	コミュニティバスの接続
	龍ヶ崎市	隣接自治体 (牛久市、取手市、稲敷市、つくば市、つくばみらい市、利根町、河内町)	医療、観光、農業、牛久沼の活用、スポーツ振興等における連携
	石岡市	土浦市、阿見町、かすみがうら市、美浦町、小美玉市	現在、勉強会を行っており、今後構成する市町村の役割を検討
守谷市	守谷市、取手市、つくばみらい市、つくば市、土浦市、石岡市、かすみがうら市、阿見町、牛久市、龍ヶ崎市、利根町	居住機能 ショッピング	
稲敷市	つくば市、阿見町、土浦市、三浦村、牛久市、龍ヶ崎市、河内町、潮来市、行方市、香取市、成田市、神埼町、岩井市、五霞町、坂東市、常総市	広域交通機能 広域観光機能 医療機能 高等教育	
かすみがうら市	土浦市、石岡市	観光地、農水産物供給	

表 4 -7 広域連携のイメージ2 (県南地域)

		広域連携が想定される市町村	
		各市(町・村)の担う機能	
県南地域	つくばみらい市	常総地方広域市町村圏事務組合構成市(守谷市、取手市、常総市)及びつくば市	みらい平地区、小絹地区等の居住機能 常磐道谷和原ICや谷田部ICを活用した交通結節地機能(物流拠点等) 肥沃な農地を利用した食料供給機能 緑豊かな緑地機能 4つのゴルフ場等のレクリエーション機能
		千葉県	協議会を設置してTXの東京駅への沿線を検討
	阿見町	土浦市 (当町から土浦市への通勤通学者割合は16.6%となっており、定住自立圏形成の可能性とともに、都市機能が集積されているため、地域づくりを進めるうえで連携は有効)	新市街地の形成 レクリエーション 地域産業・雇用の場の確保 地域公共交通の整備
	美浦村	稲敷市(江戸崎地方衛生土木組合)	水田地帯
		龍ヶ崎市、利根町、牛久市、稲敷市、河内町(稲敷地方広域市町村圏事務組合)	
		龍ヶ崎市、利根町、取手市、牛久市、稲敷市、阿見町、河内町(龍ヶ崎地方衛生組合)	
		阿見町、稲敷市(隣接市町)	
		阿見町、河内町(稲敷郡)	
		阿見町、河内町、稲敷市(旧稲敷郡)	
		土浦市、阿見町(定住自立圏域市町)	
土浦市、かすみがうら市、石岡市、小美玉市、行方市、潮来市、稲敷市、阿見町			
石岡市、土浦市、かすみがうら市、牛久市、つくば市			
利根町	龍ヶ崎市、河内町、取手市、守谷市、牛久市、我孫子市、印西市、成田市(近隣市町村)	近隣市町村との公共施設の相互利用、食料供給	

5 新しい県総合計画の策定に関する意見・要望など

今後、県が新しい県計画を策定するうえ、市町村から寄せられた意見・要望は表4-8のとおりである。

表4-8 県への意見・要望（県南地域）

新県計画策定へ向けての意見・要望		
県南地域	つくば市	筑波研究学園都市づくりに協働で携わってきた大学や研究機関、企業、市民団体、行政(国・県・つくば市)などが、今後のつくばの方向性を共有し、連携していける計画を策定してほしい。様々な取組みを対外的に発信・アピールし、交流や投資の促進を図り、併せて、科学技術創造立国日本を支える重要な拠点として、「新たなつくばのグランドデザイン」を十分踏まえた計画であってほしい。
	土浦市	財政再建を念頭に、地域医療の充実、医師の確保への方策、県南地域へのバランスのとれた施策を。
	取手市	常磐線及び常総線沿線地域の活性化促進について、新県計画に織り込まれるよう検討願いたい。
	牛久市	新県計画策定にあたっては、高規格幹線道路及び国、県道の整備促進、常磐線の輸送力強化などの要望事項が新計画に反映されるよう配慮をお願いしたい。
	龍ヶ崎市	牛久沼の有効活用 牛久沼は県内4番目の面積を有する地沼で、豊かな自然環境を求めて、市内外から釣りやバードウォッチングなどを楽しむ多くの人々が訪れる。県の総合計画においても、牛久沼を県南地域の貴重な自然資源、観光資源として位置付けるとともに、首都圏からの近接性を活かした観光の振興、地域の活性化に向けた整備方針・活用方針の位置付けをお願いする。 広域道路ネットワークの整備 茨城県の構想路線である千葉茨城道路(美浦栄線バイパス)及び(仮称)県南広域道路を広域幹線道路として位置付け、早期の整備をお願いする。
	守谷市	都市軸道路の早期開通 市計画道路「供平板戸井線」の早期整備
	稲敷市	圏央道の整備効果を活用した、産業・観光活性化施設について取り上げてほしい。 (仮称)江戸崎工業団地の早期造成、企業誘致について取り上げてほしい。 霞ヶ浦や利根川流域の広域観光や浄化活動について取り上げてほしい。
	つくばみらい市	伊奈・谷和原丘陵部一体型特定土地地区画事業の整備促進と負担軽減 メディアパークシティ整備構想(ロケのまちみらい空間整備事業)の推進 医療圏の見直し 市民が安心して暮らせるよう、病院設置方策の検討 広域道路及び生活道路の整備促進 事業は着手されているが、道路整備が遅れている。計画的な道路整備の方策や広域的な幹線道路整備の位置付け(県南広域道路の位置付け)。
	阿見町	霞ヶ浦の環境整備を含め、サイクリングロードの整備など、観光政策にも重点をおいていただきたい。
	美浦村	住み良さの向上を目指したまちづくり推進計画の策定 限られた財源の中で効果的な活用、効率的な運営ができる計画の策定 公平な計画の策定
利根町	生活道路網などについて、県土の均衡ある投資に配慮いただきたい。	